

(一社)日本臨床検査振興協議会2025年度事業報告

(一社)日本臨床検査振興協議会
理事長 村上正巳

(公印略)

1 組織・体制

1.1 総会開催

2025年6月11日当協議会の定時社員総会を開催し、2024年度事業ならびに財務報告の承認、2025年度理事・監事の選任、ならびに2025年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)活動計画ならびに予算案の承認が決議された。

1.2 体制・理事会開催

6月11日総会に引き続き開催された2025年度第1回理事会において、理事長・副理事長の選定を行った。理事長・副理事長は、互選の結果、理事長 村上 正巳、副理事長 ㄨ谷 直人、横地 常広、久川 芳三、小野 徳哉が満場一致で選定された。

委員会・小委員会については、2023年10月に設立された「LDTに関するワーキンググループ」を含め、従来体制を維持し活動を推進した。

更に2025年10月、2026年2月に理事会を開催し、令和8年度診療報酬改定に向けた提言の提出並びにその結果としての答申結果の概要説明、こども震が関見学デーにおける協賛展示企画の総括、政府の大規模地震時医療活動訓練への参加、米国におけるLDTの扱いに関する講演開催など、当協議会活動の進捗を確認した。

2 事業内容:委員会活動

当協議会では診療報酬委員会・医療政策委員会・広報委員会・大規模災害対策委員会・将来ビジョン検討委員会の5委員会の活動を中心に事業活動を遂行している。診療報酬委員会には診療報酬改定小委員会と診療報酬制度小委員会が、また医療政策委員会には在宅医療における臨床検査小委員会、遺伝子関連検査に関する小委員会、感染症対策に関する小委員会の小委員会がそれぞれのテーマに沿った活動を推進している。また、1. で述べたようにLDTに関するワーキンググループを設立し、委員会横断的な活動を推進している。

以下に各委員会・小委員会、ワーキンググループの2024年度の活動内容とその成果を記載する。

① 診療報酬改定小委員会

R8年度改定に向けて当協議会会員団体から収集した約320項目を対象に、内容の精査ならびにコスト調査を行って絞り込みを行い、31項目の要望を提言として提出した。そのうち、コスト調査に基づく増点要望25項目のうち17項目で増点が認められ、削除項目1項目の削除が認められた。

② 診療報酬制度小委員会

当協議会の委員会・WGで診療報酬制度に係る事案が発生した際に、当該事案を取り上げ、制度面に関する提言・要望を取りまとめる方針に基づき、各位委員会・WGの活動のモニターを行った。

③ 在宅医療における臨床検査小委員会

各団体からの現場に即した課題認識を共有し、今後の活動方針を協議した。また、2026年7月に開催される在宅医療連合学会で在宅医療における臨床検査の意義を訴求する展示を行うべく準備を進めている。

④ 遺伝子関連検査に関する小委員会

「LDTの臨床実装に向けた研究」(厚労科研 研究代表者:大西宏明先生)及びそれを基盤としたR8年度診療報酬改定通知内容を基に、医療機関において担保すべき性能評価と精度管理の要件への対応等について議論された。

⑤ 感染症対策に関する小委員会

厚労科研「LDTの臨床実装に向けた研究」に柳原委員長が協議会代表として参画された。

⑥ 広報委員会

2025年8月6～7日子ども霞が関見学デーに協賛し、体験展示を行った。今回も昨年に引き続き、COVID-19抗原定性検査とSMBGを体験プログラムに組み入れ、受付人数:707人であった。(詳細はHP参照。アドレス: <https://www.jpclt.org/news/detail/20250918104017/>)

⑦ 大規模災害対策委員会

2025年9月5日～6日に政府が実施した大規模地震時医療活動訓練に参加。青森県で大規模災害が発生したという想定の実験訓練で、被災地への物品支援を中心に情報の流れを中心にプロセスを確認した。

⑧ 将来ビジョン検討委員会

課題整理小委員会が始動した。日臨技医療DX検討WGの報告書並びに中央大真野教授の社会保険旬報「政策提言(2022/9)」をベースに、振興協議会として取り組むべき課題

(JLAC11への対応等含む)について協議が行われた。

⑨ LDTに関するワーキンググループ

WG 会議を開催し、ピッツバーグ大 玉眞先生にUSA におけるLDTの取扱いにつきご講演いただいた。また、「R7厚労科研特別事業LDTの臨床実装に向けた研究」の進捗状況が共有された。

以上